

提言 2022

2022年の幕が開けました。昨年は、新型コロナウイルスに翻弄された1年でしたが、それに伴い、「ヤングケアラー」という言葉もクローズアップされたと思います。
ヤングケアラーとは、「young(若い)」と「career(世話する人)」を組み合わせた言葉で、障がい、病気、アルコール依存症等に関わる課題を抱える家族に対し、介護、家事、育児といった物理的なケアや、感情的なケアを行っている子どもたちを意味します。国の調査によれば、中学2年生の5・7%と全日制高校2年生の4・1%が家族のケアを行っています。家族のケアを担っている子どもたち

見過ごされてきたヤングケアラー

岡山県立大保健福祉学部長 近藤 理恵氏



こんどう・りえ 1968年、京都市生まれ。立命館大学院社会学研究科博士後期課程修了。2009年、岡山県立大保健福祉学部専任講師。准教授、教授を経て21年4月から現職。専門は社会学(国際子ども・家族福祉論など)。著書は日本、韓国、フランスのひとり親家族の不安定さのリスクと幸せ(学文社)など多数。総社市在住。

の存在は、これまで社会から見過ごされてきました。その背景には、家族のことは家族内で解決すべきという日本文化が根強くあります。しかし、こうした状況は看過できず、子どもたちが担っているケアを専門家に外部委託するシステムづくりを早急に進める必要があります。それは、国や地方自治体の責務です。
存在が着目されているのは、こうしたサービスが弱い日本やイギリスです。その翌年に、私はロンドンと、子どもに関する制度が手厚いフランスのパリで調査を行いました。ロンドンでは、

連帯して支える社会に

が、イギリスでは、貧困状態にある子ども、ニートになるリスクのある子どもなど、脆弱な子どもたちの一例として捉えられています。14年に子どもと家族に関する法やケア法により、地方自治体が家族のケアをしている子どもや若者のニーズをアセスメント(評価)することなどが義務化されました。
その翌年に、私はロンドンと、子どもに関する制度が手厚いフランスのパリで調査を行いました。ロンドンでは、

家族のケアをしている子どもたちを家庭訪問により発見する訪問型の支援が徹底されていました。そして、子どもたちの状況を定期的にアセスメントし、それをデータベース化しながら、個人に合った支援がなされていました。
その際に重要なことは、子どもの意見表明を体現すべく、意見を尊重することです。ロンドンのある非営利組織では、家族をケアしている何千人もの子どもが交流する場を設け、年長の子どもたちが必要なことを話し合いました。地方自治体や団に提言していました。
そしてロンドンでは海水浴、牧場への訪問、パリではエッフェル塔やルーブル美術館への訪問、セーナ川での乗船など、脆弱な子どもたちに対して余暇活動が盛んに行われていました。子どもたちにとってスポーツ、キャンプ、博物館への訪問といった余暇活動は極めて重要です。活動の中で文化資本を蓄積し、他者との信頼関係を構築し、それにより不確実な状況においても自らを信じ、人生を切り開くパワーを得ることができるようになります。
日本でヤングケアラーの問題を解消していくには、国や地方自治体の専門家による支援が重要なものももちろんですが、民間レベルでも、大学を含む非営利組織に所属する人や地域の人が、家族をケアしている子どもたちの余暇活動や意見表明の場を多く創設する必要があります。その際、企業の寄付が不可欠です。これまでの研究や私の実体験から、そうすることが、子どもたちが将来に対して前向きになれる近道だと確信しています。本来、大人がすべきケアを子どもたちに任せる社会は終わりにしなければなりません。そのために、子どもは社会の子どもであるという哲学と、子どもたちを社会で支える連帯の精神が今、求められています。